

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務方法書実施細則の一部改正について

〈主な改正理由と内容〉

1. 「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート」の導入に伴う関係条文の追加。  
「野菜価格安定対策事業の推進について（令和5年4月25日付け4農産第4453-1農林水産省農産局長通知）」の改正により、令和7年度から環境負荷低減の取組実践が必須となり、  
交付申込の際「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート」の提出が必要となるため
2. 国の実施要綱改正により、別表1に定める基準価格等を改める。  
保証基準価格、最低基準価格及び資金造成単価の改正
3. 令和6年度生産者補給金交付に伴い、別表1に新たな業務対象年間を設定する。  
現行の業務対象年間を短縮し、新たな業務対象年間を設定

新	旧
<div>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務方法書実施細則</div> <div>第1条～第5条（略）</div> <div><u>（環境負荷低減のクロスコンプライアンス）</u></div> <div><u>第6条 共同出荷組織等は、野菜価格安定対策事業の推進について（令和5年4月25日付け4農産第4453号-1農林水産省農産局長通知）第3の規定に基づき、同一事業年度に交付申込を行う対象野菜全体に係る「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート」に記載された各取組の実施についてチェックすることとし、交付申込時、交付申込書へ添付し協会へ提出するものとする。</u></div> <div><u>附 則</u></div> <div><u>（令和7年4月3日付け園芸第10号）</u></div> <div><u>1 この実施細則は、山形県知事の承認を受けた日から施行し、令和7年4月1日から適用する。</u></div>	<div>第1条～第5条（略）</div> <div><u>（新 設）</u></div> <div> </div> <div>（追 加）</div>

新

別表 1

業 務 区 分			業 務 対 象 年 間	保証基準 価 格 (円銭/kg)	最低基準 価 格 (円銭/kg)	資金造成 単 価 (円銭/kg)
対象特定 野 菜 等	対象市場群	対象出荷期間				
に ら	東 北 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和7年 5月 1日から 令和9年 6月30日まで	229.00	157.51 (171.83)	57.19 (45.75)
	関 東 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和7年 5月 1日から 令和9年 6月30日まで	246.50	169.65 (185.07)	61.48 (49.18)
	東 北 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和7年 7月 1日から 令和9年10月31日まで	379.00	260.67 (284.37)	94.66 (75.73)
	関 東 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和7年 7月 1日から 令和9年10月31日まで	419.50	288.33 (314.54)	104.94 (83.95)
ア ス パ ラ ガ ス ( グ リ ン ア ス パ ラ ガ ス に 限 る )	東 北 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和7年 5月 1日から 令和9年 6月30日まで	843.50	580.11 (632.85)	210.71 (168.57)
	関 東 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和7年 5月 1日から 令和9年 6月30日まで	971.00	667.62 (728.31)	242.70 (194.16)
	東 北 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 9月30日まで	令和7年 7月 1日から 令和9年 9月30日まで	749.00	515.02 (561.84)	187.18 (149.74)
	関 東 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 9月30日まで	令和7年 7月 1日から 令和9年 9月30日まで	764.00	525.42 (573.19)	190.86 (152.69)
生 し い た け	東 北 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和7年 5月 1日から 令和9年 6月30日まで	576.00	395.97 (431.97)	144.02 (115.22)
	関 東 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和7年 5月 1日から 令和9年 6月30日まで	720.00	494.88 (539.87)	180.10 (144.08)
	東 北 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和7年 7月 1日から 令和9年10月31日まで	601.50	413.68 (451.29)	150.26 (120.21)
	関 東 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和7年 7月 1日から 令和9年10月31日まで	744.50	511.91 (558.45)	186.07 (148.86)
	東 北 ブ ロ ッ ク	11月 1 日から 12月31日まで	令和7年11月 1日から 令和9年12月31日まで	706.00	485.58 (529.72)	176.74 (141.39)
	関 東 ブ ロ ッ ク	11月 1 日から 12月31日まで	令和7年11月 1日から 令和9年12月31日まで	822.50	565.48 (616.89)	205.62 (164.50)
	東 北 ブ ロ ッ ク	1月 1 日から 4月30日まで	令和8年 1月 1日から 令和10年 4月30日まで	677.50	465.96 (508.32)	169.23 (135.38)
	関 東 ブ ロ ッ ク	1月 1 日から 4月30日まで	令和8年 1月 1日から 令和10年 4月30日まで	778.50	535.41 (584.08)	194.47 (155.58)

備考 1

最低基準価格及び資金造成単価の欄の（ ）は、業務方法書第 6 条に規定する「特例 60」の  
申込みに基づく最低基準価格及び資金造単価である。

備考 2

東北ブロック及び関東ブロックとは、別表 2 に定める市場群をいう。

備考 3

負担金の負担割合については、3 分の 1 とする。 但し、国の定める重要特定野菜（アスパラ  
ガス）にあつては 4 分の 1 とする。

旧

別表 1

業 務 区 分			業 務 対 象 年 間	保証基準 価 格 (円銭/kg)	最低基準 価 格 (円銭/kg)	資金造成 単 価 (円銭/kg)
対象特定 野 菜 等	対象市場群	対象出荷期間				
に ら	東 北 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和6年 5月 1日から 令和8年 6月30日まで	208.00	143.19 (156.21)	51.85 (41.48)
	関 東 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和6年 5月 1日から 令和8年 6月30日まで	224.50	154.23 (168.25)	56.22 (44.98)
	東 北 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和6年 7月 1日から 令和8年10月31日まで	344.50	236.97 (258.51)	86.02 (68.82)
	関 東 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和6年 7月 1日から 令和8年10月31日まで	381.00	262.12 (285.95)	95.10 (76.08)
ア ス パ ラ ガ ス ( グ リ ン ア ス パ ラ ガ ス に 限 る )	東 北 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和6年 5月 1日から 令和8年 6月30日まで	767.00	527.37 (575.31)	191.70 (153.36)
	関 東 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和6年 5月 1日から 令和8年 6月30日まで	883.00	606.93 (662.11)	220.86 (176.69)
	東 北 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 9月30日まで	令和6年 7月 1日から 令和8年9月30日まで	706.50	485.87 (530.04)	176.50 (141.20)
	関 東 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 9月30日まで	令和6年 7月 1日から 令和8年 9月30日まで	749.00	515.12 (561.95)	187.10 (149.68)
生 し い た け	東 北 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和6年 5月 1日から 令和8年 6月30日まで	587.50	404.05 (440.78)	146.76 (117.41)
	関 東 ブ ロ ッ ク	5月 1 日から 6月30日まで	令和6年 5月 1日から 令和8年 6月30日まで	750.00	515.50 (562.36)	187.60 (150.08)
	東 北 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和6年 7月 1日から 令和8年10月31日まで	614.00	422.13 (460.51)	153.50 (122.80)
	関 東 ブ ロ ッ ク	7月 1 日から 10月31日まで	令和6年 7月 1日から 令和8年10月31日まで	759.50	522.36 (569.85)	189.71 (151.77)
	東 北 ブ ロ ッ ク	11月 1 日から 12月31日まで	令和6年11月 1日から 令和8年12月31日まで	706.00	485.58 (529.72)	176.74 (141.39)
	関 東 ブ ロ ッ ク	11月 1 日から 12月31日まで	令和6年11月 1日から 令和8年12月31日まで	822.50	565.48 (616.89)	205.62 (164.50)
	東 北 ブ ロ ッ ク	1月 1 日から 4月30日まで	令和7年 1月 1日から 令和9年 4月30日まで	677.50	465.96 (508.32)	169.23 (135.38)
	関 東 ブ ロ ッ ク	1月 1 日から 4月30日まで	令和7年 1月 1日から 令和9年 4月30日まで	778.50	535.41 (584.08)	194.47 (155.58)

備考 1

最低基準価格及び資金造成単価の欄の（ ）は、業務方法書第 6 条に規定する「特例 60」の  
申込みに基づく最低基準価格及び資金造単価である。

備考 2

東北ブロック及び関東ブロックとは、別表 2 に定める市場群をいう。

備考 3

負担金の負担割合については、3 分の 1 とする。 但し、国の定める重要特定野菜（アスパラ  
ガス）にあつては 4 分の 1 とする。

